

東京電力福島第一原子力発電所事故を重く受け止め  
これに立ち向かう原子力・放射線部門の技術士

平成23年7月3日  
公益社団法人 日本技術士会  
原子力・放射線部会

東日本大震災で被災された多くの皆様に心からお見舞い申し上げます。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難生活を余儀なくされている皆様方、不安を抱えて日々を送られているさらに多くの皆様方に対しまして、原子力・放射線技術を担ってきた当事者として、ここに痛切なる反省の意を表すと共に、今後でき得る限り様々な形でご支援申し上げることをお約束いたします。

2011年3月11日は、我々、原子力・放射線部門の技術士にとって、今後、忘れてはならない日として胸に刻まれることとなりました。マグニチュード9.0の巨大地震とその後の大津波によって、東京電力福島第一原子力発電所では、原子炉の緊急停止には成功したものの、その後の崩壊熱除去に必要な電源、冷却機能を喪失。その結果、国内では初めて、炉心溶融に至るシビア・アクシデントが現出する事態となりました。格納容器、原子炉建屋の損傷、汚染水の漏洩等の様々な経路により、ヨウ素131換算数十万テラベクレルという大量の放射性物質を環境に放出することとなりました。1986年のチェルノブイリ事故の深刻度には至らないものの、国際原子力事象評価尺度(INES)による分類はこれと同じレベル7を暫定的に与えられることとなりました。多くの福島県民の皆様が、放射線被ばくを回避するため不自由な避難生活を強いられ、正確な情報が伝わらない状況で将来への不安を感じておられます。この情報の不足は深刻な風評被害をもたらし、出荷制限と並んでわが国の第一次産業に大きな打撃を与えています。諸外国の関心も、震災と同等以上に原子力事故に向けられ、風評被害は工業製品などの輸出にまで及んでおり、経済影響の大きさははかり知れません。震災直後の計画停電や今夏の節電要請なども、今後のわが国の経済にとって憂慮すべき状況です。

原子力・放射線部門の技術士は、まず、各々の職責において、この事態の収拾を図り、避難された皆様の生活を取り戻すことはもとより、このような原子力災害が二度と発生することがないように原子力の安全性向上に向けて全力を尽くしてまいります。そして、各人の持つ高度の専門技術を駆使し、それぞれの立場で指導的に職務に当たります。また、原子力・放射線部会としてのチームワークを発揮し、部会として貢献する方途も追及してまいります。さらに、他の関連団体との協力も模索してまいります。

東京電力福島第一原子力発電所においては、循環注水冷却による溶融燃料の冷却を確立し、放射性物質の放出経路を塞ぐことが何よりも優先です。並行して、サイト内に蓄積した大

量の汚染水、がれきの処理を進め、更なる放出の可能性を最小化する必要があります。避難区域内の汚染状況を確認し、放射線量の低減に努め、可能な限り速やかに住民の皆様が帰宅できる条件を確立する必要があります。

さらに、技術士法の本質である「科学技術の向上」、「国民経済の発展」からは、被災していない原子力発電プラントの運転継続・再起動の裏付けとなり得るレベルに安全性を向上・確保し、その厳格な検証に全力を尽くすことが、何よりも重要な我々技術士の役割であると考えます。

すでに、国内の各原子力発電所は、原子力安全・保安院の指示に基づく緊急安全対策により、地震、津波、全電源喪失に対処できる応急的な対策は実施しています。海外でも緊急安全点検が進められており、国内外で原子力安全基準に対する大きな議論が巻き起こっています。日本政府の事故調査委員会も設置され、事故原因の詳細分析、教訓抽出、安全基準への反映作業が本格化しています。我々、原子力・放射線部門の技術士は、公益優先の責務の下で、これらの作業に当事者として誠実かつ積極的に取り組んでいきます。また、透明性の確保に努め、分かり易い情報発信に努めていきます。

深層防護、多重バリアにより重大な事故は起こり難いと標榜し、原子力発電所の安全性を謳ってきた原子力技術者にとって今回の事態は真に痛恨事です。今回のシビアアクシデントについて、技術的側面における問題点とその問題点を誘発した背景を徹底的に検証し、解決していくことにより、安全確保に対する国民の皆様の信頼回復及び「社会に受容される原子力技術」となることに全力を尽くします。

また、緊急時と回復時に対する放射線防護関連の法令が整備されておらず、事故後、次々と基準が示されたことが、国民の大きな不安と不信の一因となっています。科学的に正確な情報だけでなく、「合理的に(達成)可能な行政措置」として設けられる目標的な基準の性格について、分かり易く不安を取り除くかたちで情報発信することが重要です。放射線防護を専門とする技術士は、実務で貢献すると共に国民の不安を取り除く情報発信に努めていきます。

エネルギー資源の乏しい日本において、今回の事故によって原子力は無条件に全廃せよというムードや、現実的な計画の裏付けのないまま再生可能エネルギーへの期待ばかりが膨らんでいくことを技術者集団として憂慮しています。科学的・合理的な判断に基づく国民的な合意を形成し、長期にわたって国民生活、国民経済を安定的に維持・向上できるエネルギー政策に資するよう、我々は努力していきます。我々、原子力・放射線部門の技術士は、他分野の技術者・技術士の意見やアドバイスも取り入れ、原子力の信頼回復に向けて全力を尽くし、安全・安心な国民生活の回復、向上に努めていくことを誓うものであります。